

【1】社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム(拡充)

平成20年度概算要求額:5,400百万円

(平成19年度予算額:1,760百万円)

事業開始年度:平成19年度

事業達成年度:平成24年度

主管課

高等教育局大学振興課 (課長:中岡 司)

関係課

高等教育局専門教育課 (課長:藤原 章夫)、同医学教育課 (課長:三浦 公嗣)

事業の概要

社会人の「学び直し」ニーズに対応するため、大学・短期大学・高等専門学校の教育研究資源を活用した、社会人の再就職やキャリアアップ等に資する優れた実践的教育への取組を行う大学等に対して委託事業として支援を行うとともに、支援件数を拡大(新規支援110件 300件)することにより、一層、再チャレンジに向けた良質な教育プログラムの普及を図り、再チャレンジを可能にする柔軟で多様な社会の実現を目指す。

必要性

社会人の学び直しについては、「成長力加速プログラム」や「成長力底上げ戦略」では、『希望者(フリーター、子育て終了後の女性など)に対し、大学等が教育プログラムを開発・開放する』、「イノベーション25」や「再チャレンジ支援総合プラン」では、『大学等と地域の産業界等関係者が連携し、社会人等が地域で実践的な学び直しができる実践的教育プログラム等の提供による機会の充実』、さらには、「経済財政改革の基本方針2007」でも『大学等の教育プログラムの提供や社会人の学び直しの機会の拡大』と示されており、まさに本事業において実施する取組支援の重要性が指摘されているところである。また、学校教育法の改正により、社会人等を対象とした特別の課程(教育プログラム)を履修した者に対して大学等が証明書を交付できることとし、本事業が履修証明制度の先導的な役割を果たすことが期待されている。

資源に乏しいわが国の将来を支える人材の育成や学び直しの機会提供は重要であり、フリーター、子育て終了後の女性などの活力を活用するためには、地域社会のニーズを踏まえつつ、再チャレンジを支援する取組の展開を推進する大学等を支援し、より多くの社会人等に機会を提供していくことが必要不可欠である。

<本事業に関係する審議会からの提言等>

- ・「再チャレンジ支援総合プラン」(平成18年12月25日「多様な機会のある社会」推進会議)
- ・「成長力底上げ戦略」(平成19年2月16日 成長力底上げ戦略構想チーム)
- ・「成長力加速プログラム」(平成19年4月25日 経済財政諮問会議)
- ・「イノベーション25」(平成19年6月1日 閣議決定)
- ・「経済財政改革の基本方針2007」(平成19年6月19日 閣議決定)

効率性

本事業を実施することにより、北海道から沖縄までの全国各地で410件(うち新規分300件)の社会人等を対象とした再就職やキャリアアップに資する多様な教育プログラムが展開され、全国のどこにいても多くの社会人が学び直しの機会を得られることができる。また、当該教育プログラムが履修証明制度のモデルケースとなり、当該情報を広く大学等に提供することにより、選定された大学のみならず、全国各地の大学等で類似又は新たな教育プログラムの開発・実施の促進が期待される。

本事業は、社会人の学び直しの機会の拡大について、国が率先的かつ重点的にその教育プログラムの開発・実施を支援することにより、再チャレンジ可能な社会の実現を図ることが可能となる。

有効性

(施策目標)

施策目標1 - 1 生涯を通じた学習機会の拡大

施策目標3 - 1 大学などにおける教育研究の質の向上

本事業を実施することにより、選定された大学・短期大学・高等専門学校における多様な教育プログラムが展開され、その取組が牽引力となり、大学自らあるいは地域社会からの要望を受け、他大学等においても社会人の学び直しのための実践的教育の実施に向けた検討が行われ、応募に向けて大学等が産業界等と連携を図るなど社会ニーズの把握に努め、組織的かつ体系的な教育プログラムの開発などに取り組むことが想定される。また、学修成果が再就職やキャリアアップの動機につながるなどの社会的な通用性を持つことが期待される。

公平性、優先性

本事業選定に当たっては、北海道から沖縄まで地域のバランスを配慮するとともに、全国の大学・短期大学・高等専門学校のいずれの学校種においても、国立・公立・私立の設置形態を問わずに公平に支援することとしており、選定にあたっては有識者等からなる選定委員会にて地域や分野等にも配慮して優れた教育プログラムを決定することとしている。

また、「経済財政改革の基本方針2007」や「イノベーション25」など多くの提言等において本事業の推進や必要性が指摘されているところであり、国が優先的かつ重点的に実施すべき施策である。

18年度実績評価結果との関係

実績評価「1-1-2」及び「3-1-1」の今後の課題及び政策への反映方針には、社会人の「学び直し」ニーズに対応するため、各大学等における教育研究資源を活用し、社会人の学び直しニーズに対応した教育プログラムを展開する優れた取組を支援する「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」による取組支援について一層充実を図るとされている。

広報計画

選定された大学等は、事業終了後、開発した教育プログラムの内容、効果、受講者の就職状況等についての成果報告書を文部科学省に提出することとしており、国として委託事業としての成果を広く社会に情報提供し、効果的な取組の普及に努めることとしている。これらの取組が普及することで、全国各地の大学等で社会人の学び直しの機会を提供することが期待される。

備考

特になし。

社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム

(平成19年度予算 18億円)
平成20年度要求額 54億円

～再チャレンジを可能とする柔軟で多様な社会の実現～

経済財政改革の基本方針2007(19.6.19閣議決定)

「再チャレンジ支援総合プラン」の着実な実行
「成長力底上げ戦略」への対応

事業目的

社会人の再就職やキャリアアップ等に資する優れた実践的教育への取組に対して支援を拡充
再チャレンジに向けた良質な教育プログラムの普及を図り、再チャレンジを可能とする柔軟で多様な社会を形成
特に就職困難者を対象とした職業能力形成に資する教育プログラムの充実(平成20年度～)

現状・課題

資源に乏しい我が国の将来を支える人材の育成
や学び直しの機会提供は喫緊の課題
フリーターや子育て終了後の社会人などの活力を
有効活用するには、地域社会からの一層のニーズ
把握が重要
各大学の持つ教育研究資源を有効活用し、様々
な学び直しニーズに対応した教育プログラムを
開発・実施
平成19年度は全国の大学、短期大学、高等専門
学校より300件を超える申請。地域バランス等を
配慮し126件を採択。
「成長力底上げ戦略」で提唱

事業内容

採択件数の拡充により、多様な学び直しニーズに対応できる
教育プログラムの開発・実施を拡充
就職困難者に対し確実な職業能力形成に資する実践型教育
プログラムの開発・実施
(新たに250件程度の教育プログラムの開発・実施を委託)

様々なニーズを把握し、各地域における教育プログラムを
一層充実・豊富化

各大学等の取組について、実施状況を把握するとともに、
ポータルサイトを設けるなど公表事業を充実

社会等の様々なニーズを踏まえた教育プログラムの開発・実施を拡充し、より多くの社会人等が学び直しできる学修
機会の提供を一層充実するとともに、職業能力形成に資する教育プログラムも開発・提供するため、採択件数を拡充
することで各地域における教育プログラムを豊富化

社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム

～再チャレンジを可能とする柔軟で多様な社会の実現～

- ・新卒者やキャリアアップを目指す人
- ・フリーター、子育て終了後の女性、母子家庭の母親等の就職困難者

事業目的

再チャレンジに向けた良質な教育プログラムの普及を図り、再チャレンジを可能とする柔軟で多様な社会を形成

主に社会人の再就職やキャリアアップを対象とした優れた教育プログラムを支援

再チャレンジ支援
総合プランの着実な実行

主に就職困難者を対象とした職業能力形成に資する教育プログラムを支援

成長力底上げ
戦略対応

多様な学び直しニーズに対応できるプログラム
関係団体との連携により、再チャレンジに役立つプログラム
単なる公開講座ではなく、体系的に構築されたプログラム
大学等における教育・研究資源を生かしたプログラム
履修証明が発行できるプログラム
修得させようとする技能、レベルが明確な専門的・実践的なプログラムの開発・実施

ジョブ・カードへ記載

再チャレンジ